

(案)

平成25年度

八戸市復興計画推進市民委員会

意見書

平成25年 月 日

八戸市復興計画推進市民委員会

目 次

はじめに	1
------	---

施策展開の方向	1
---------	---

個別の施策・事業に対する意見	4
----------------	---

はじめに

当委員会は、「より強い、より元気な、より美しい八戸」の実現を目指し、八戸市復興計画の着実な進行管理を行うため、昨年度に引き続き、今年度4回にわたり審議を重ねてきた。

この度、東日本大震災からの復旧・復興の状況や社会経済情勢を踏まえ、復興計画全体に関する総括意見、復興計画に掲げた4つの基本方向ごとの意見、更には個別の施策・事業に対する意見を、以下のとおり取りまとめた。

施策展開の方向

復興計画全体に関する総括意見

東日本大震災からの復旧については、平成23年度から平成24年度の復旧期における集中的な取組の結果、ハード面を中心としたインフラ等の復旧が着実に進展している状況である。

八戸市の復興が復旧から再生へとつながる新たな段階を迎えつつある中、平成25年度から平成27年度までの再生期においては、市民と行政が一体となって地域再生に取り組むためにも、復興状況の全体像を広報はちのへやホームページ等を活用し、市民へ分かりやすく周知するとともに、復興施策を推進していく中で生じる新たな行政課題に対しては、柔軟かつ的確な対応により、復興を着実に前進させていきたい。

特に復興状況については、専用のホームページを設置し、広報はちのへに掲載された「復興最前線」などの特集記事、8月8日に開催された「東日本大震災復興フォーラム」の内容等を掲載するほか、市の各部局で実施した復興施策の実施内容なども併せて掲載していくことが望ましい。

さらには、復興の個別事業並びに関連する諸施策を、総合的・一体的かつ戦略的に推進していくための官民協働の仕組みを構築していく必要がある。

また、復興がいち早く進む八戸市は、被災地と被災地支援の両方の性格を併せ持っていることから、「新しい東北」の創造に向けて、他の被災地を後押しするモデル的な取組に積極的に挑戦していくとともに、復旧・復興の成果を後世や他の被災地及び自治体へ伝えていけるよう、今後も、今回の教訓や復興への取組を集約したものを目に見える形で残していくことを期待する。

1 「被災者の生活再建」に関する意見

- (1) 生活支援の充実
- (2) 住宅確保の支援
- (3) 雇用対策の強化
- (4) 暮らしの安心確保

被災者の生活再建を推進するためには、被災者の視点に立ち、住宅、雇用、健康、環境など生活全般にわたって安全・安心を確保することが重要である。

被災者の生活基盤となる住宅確保の支援については、市内4か所に災害公営住宅を62戸建設し、本年4月から入居が開始されたところであるが、今後は、今年度開始した被災者定着促進事業など各種支援制度について周知を徹底する必要がある。

雇用対策の強化については、求職者の技能講習への助成は効果が限定的であることから、雇用者に対する助成を強化するとともに、柔軟に運用できる助成金制度を検討し、雇用のミスマッチの解消を図るべきである。また、事業主と従業員のコミュニケーションが重要であることから、就職後の状況や離職率を把握する必要がある。

暮らしの安心確保については、引き続き、生活空間における放射性物質の測定に努めるとともに、災害時要援護者への支援を継続し、市民の安全・安心な生活を確保するべきである。

2 「地域経済の再興」に関する意見

- (1) 水産業の再興
- (2) 農林畜産業の再興
- (3) 企業活動の再興
- (4) 観光・サービス業の再興
- (5) 風評被害の防止

地域経済の再興を推進するためには、観光・サービス業の活性化とともに、より災害に強い産業の形成と企業活動の促進を図ることが重要である。

水産業の再興については、再生期にあたり、水産業の地域間競争をリードしていくため、マーケティングが重要になることから、国内のみならず海外も含めた戦略を考え、水産業界のニーズに応じた施策が必要である。

農林畜産業の再興については、観光農園の振興を図るため、来園者を把握する調査、修学旅行生の受け入れなど、様々な方向性の検討が必要である。また、港湾設備、流通設備など、他地域より突出した特色を踏まえ、畜産関連企業の誘致促進を図るべきである。

観光・サービス業の再興については、観光客誘客のため、専門知識を持つボランティアガイドの育成、季節やイベントに合わせたパック旅行の企画などを強化する必要がある。また、三陸ジオパーク構想の推進にあたり、八戸ポータルミュージアムの事業や南郷ツーリズムの事業と連携し、ジオツアーを企画するなど、内容と活動を積極的にPRしていくことが必要である。

3 「都市基盤の再建」に関する意見

- (1) 市街地の整備 (2) 港湾の整備 (3) 海岸・河川の整備
(4) 道路・公園・下水道等の整備 (5) 公共交通の維持・確保

都市基盤の再建を進めるためには、市民の生命を守ることを最優先するという考えのもと、津波等の災害に強い市街地の整備を進めるとともに、八戸港の津波対策の強化を図ることが重要である。

市街地の整備については、平成24年度に学校施設の耐震化率100%を達成したところであり、今後も、高規格幹線道路の整備や八戸新JCTの設置など、更なる基盤整備を進めるべきである。

港湾の整備については、本年7月に八戸港の全ての復旧工事が完了し、震災による大きな被害を受けた港湾としては、いち早く復旧を成し遂げたが、更なる防災機能の強化のため、防潮堤整備計画について、幅広く市民の意見を吸い上げ、慎重に検討する必要がある。

4 「防災力の強化」に関する意見

- (1) 防災体制の強化 (2) 水・エネルギー対策の充実 (3) 災害に強い地域づくり

防災力の強化を推進するためには、大震災の経験・教訓を生かし、市民、行政一体となった防災体制の強化や災害に強いエネルギーの供給体制の構築、市民力を生かした災害に強い地域づくりを進めるとともに、全市的な復興の気運を高めることが重要である。

防災体制の強化については、市民が非常時に取るべき行動や課題を明らかにする上で防災訓練の実施が重要な意味を持つことから、訓練の充実を求めるとともに、市民の防災意識を高めるために、訓練内容を広く市民が情報共有できる仕組みを構築し、さらに、東日本大震災の記憶を風化させないために、震災を伝承する資料を保存・展示し、防災教育に生かしていく必要がある。

また、災害時に停電の場合でも正確な情報を入手できる体制を構築するべきである。

水・エネルギー対策の充実については、未利用エネルギーの活用及び再生可能エネルギーの普及拡大について、目標値を定めて促進するとともに、LNG輸入基地計画の推進に努めるべきである。

災害に強い地域づくりについては、自主防災組織の更なる組織化率向上を目指し、各地域に合った体制づくりが必要である。また、防災拠点としての整備を目指す施設には、パンデミック（感染症の流行）対策も検討するべきである。

更には、本市が誇る自然・歴史・文化の価値や魅力を生かした地域づくりのために、三陸復興国立公園に指定された種差海岸や、世界遺産の登録を目指している是川縄文遺跡・長七谷地貝塚の文化財などを最大限活用したバスツアーなどを定期的実施するべきである。

個別の施策・事業に対する意見

施策名		意見の内容
1. 被災者の生活再建	1 - (1) 生活支援の充実	窓口で支払う国民健康保険等の一部負担金の減免、徴収猶予に係る公的支援については、被災者が通常生活に戻れるようになるまで支援を継続していただきたい。
	1 - (2) 住宅確保の支援	安全安心住宅リフォーム促進事業は、省エネルギー性能等の向上を目的とする工事を助成対象としているが、省エネルギー性能に係る定義をさらに明確化するとともに、併せて、他県で、遮熱塗法や断熱塗法など各種省エネリフォームを幅広く受け入れていること踏まえ、制度の運用についてご検討をいただきたい。
		被災者定着促進事業など、被災者に対する住宅確保支援策を実施するに当たっては、被災された方々に情報が確実に行き届くよう、周知に十分配慮していただきたい。
	1 - (3) 雇用対策の強化	雇用対策の強化に当たっては、求職者の技能講習に助成等を行うだけではなく、求職増に結び付き、かつ、雇用者サイドのマインドをくすぐるような施策展開を図るなど、これまでとは違った観点での企業向け助成をご検討いただきたい。 各種助成金を使う際、適用要件が厳しいため利用できないこともあるため、できる限り柔軟な制度運用をお願いしたい。
		求職は確かにあるが、仕事がないという、いわゆる雇用のミスマッチが起きていることを踏まえ、その解消に努力していただきたい。 高卒者など、一度就職した若年労働者の何年か後の離職率を把握し、雇用対策に生かしていただきたい。
1 - (4) 暮らしの安心確保	震災をきっかけに、親類との関係構築に悩まれている被災者もいることから、そのような方々の支援のため、災害時要援護者支援協定に基づくケアをしっかりと行っていただきたい。 災害時要援護者支援制度の運用に当たっては、市は、民生委員や地域の団体と相互に連携することは勿論であるが、必要な支援等については、市の責任において確実に実施していただきたい。	

施 策 名		意 見 の 内 容
2 . 地 域 経 済 の 再 興	2 - (1) 水 産 業 の 再 興	再生期における水産物の輸出については、マーケティングが重要になってくると思われることから、水産業界に対して輸出に関するヒアリング調査を行うなど、業界のニーズを踏まえた施策を講じていただきたい。
		再生期にあたり、水産業の地域間競争をリードしていくため、マーケットを国内だけではなく海外も含めた視点でとらえ、戦略的な施策を展開するよう検討していただきたい。
		水産都市八戸にとって、魚市場、漁港、漁船等のハード面の復旧も重要なことであるが、漁船員の確保など、そこに従事する労働者を確保するためのソフト面での施策が重要となってくると思われることから、市の労働部門と水産部門が相互に情報共有を図りながら、連携して施策を実施していただきたい。
		県経営安定化サポート資金における東日本大震災中小企業経営安定化枠は、平成 26 年 3 月末で終了予定とのことであるが、震災に伴う間接被害により事業活動に影響を受けた中小企業者にとって、大変効果的な事業であったと思われることから、県に対し、事業延長を要望していただきたい。
2 - (2) 農 林 畜 産 業 の 再 興	2 - (2) 農 林 畜 産 業 の 再 興	観光農園の今後の効果的 P R 方法を考えるために、来園者がどこから来ているのか等を把握するための調査を検討していただくとともに、下降気味である来園者数へ歯止めをかけるためにも、修学旅行生の受入 P R の強化など更なる誘客促進に向けた施策を講じていただきたい。
		港湾設備・流通設備など他の地域に比して突出した優位性を持つ八戸港の特色を踏まえ、引き続き企業誘致を積極的に推し進めていただきたい。
		グリーンツーリズム、エコツーリズム、ジオツーリズムなど、いろいろなツーリズムがあるが、このような各課にまたがる分野横断的テーマに係る事業を効果的に推進していくためには、庁内連携を強化し進めていくことが重要と考えられるので、庁内組織の設置を検討していただきたい。
2 - (4) 観 光 ・ サ ー ビ ス 業 の 再 興	2 - (4) 観 光 ・ サ ー ビ ス 業 の 再 興	八戸の自然、文化・歴史、食、祭り、体験など、八戸の魅力を満載した DVD「フィールドミュージアム八戸」は、多くの方に見て頂いてこそ観光 P R 用 DVD としての効果が発揮されると思われるので、一般販売や、ホームページでの視聴ができるよう検討していただきたい。

施策名		意見の内容
2. 地域 経済の再 興	2 - (4) 観光・サービス 業の再興	庁内に三陸ジオパークを推進する連絡会議を設け、フィールドミュージアム八戸との関係を含め、今後の事業展開の方向性について検討すべきである。
		三陸ジオパーク(北部エリア)周知のため、PR用動画を製作し、動画投稿サイト(You Tube等)や八戸市ホームページを活用しての情報発信を行うとともに、民間放送局や新聞社を通して、三陸ジオパーク推進協議会における活動内容や積極的にPRするよう検討していただきたい。
		蕪島、種差海岸の三陸復興国立公園の指定を受け、今後、縄文是川ボランティアガイド、根城史跡ボランティアガイドのような、専門知識を持つ観光ボランティアガイドの育成に市として努めていただきたい。
		八戸公共交通アテンダント「はちこ」がバスへ乗車し、市内をガイドする事業については、今後も継続していただきたい。
		インバウンド対策について、政府もイスラム圏の人々の増加を見越しているが、八戸市としても勉強会などの対策も必要ではないか。
		観光宿泊客数は、震災から徐々に戻りつつあるが、更なる誘客促進のため、季節やイベントに合わせたパック旅行等の企画など、「攻めの施策」を積極的に講じていただきたい。

施 策 名		意 見 の 内 容
3 . 都市 基盤の再 建	3 - (1) 市街地の整備	高規格幹線道路の整備については、上北自動車道の早期全線開通を望むとともに、八戸ICから八戸久慈自動車道へ接続できるよう八戸新JCTの設置を関係機関へ働きかけていただきたい。
	3 - (2) 港湾の整備	八戸港の防災機能の強化について、防潮堤建設計画の推進に当たっては、建設場所や形状及び建設後の管理・運営（ゲートの開閉等）について地元及び港湾利用者との話し合いを事前に十分重ねていただきたい。
		八戸港の防災機能の強化については、市民の意見を幅広く集約すべきであることから、説明会以外に、全市民アンケートなど何らかの方法で意見を吸い上げていただきたい。
		防潮堤整備については、今後 50 年、100 年を見据え、港関係の地区の土地利用を規制し、住宅等を建てられないようにして移住させるのか、または、土地利用を規制しないこととし、6mの防潮堤を整備することにより市民の財産を守ることを優先するのか、防潮堤を整備する前に考えていただきたい。
3 - (4) 道路・公園・下 水道等の整備	市道西母袋子線が開通し、南郷への時間短縮が図られたが、南郷ICへ案内する看板が少ないことから、看板や標識の設置について検討していただきたい。	

施 策 名		意 見 の 内 容
4 . 防 災 力 の 強 化	4 - (1) 防 災 体 制 の 強 化	防災行政無線について、引き続き、海岸部や河川部への増設をお願いしたい。
		災害時の石油燃料優先供給に関する協定について、緊急車両や公共機関の車両への優先供給は勿論必要であるが、今回の震災の教訓を踏まえ、災害時に重要な役割を担う各種機関へ勤務する職員の自家用車等、優先供給の対象範囲についても改めて、検討していただきたい。
		日頃から災害時を想定した防災訓練を実施することは、非常時における適切な行動の意識付けや課題を明らかにする意味で重要であるため、特定の地域で防災訓練を実施する場合でも、そこで得られた知見を広く市民に伝える仕組みを検討していただきたい。
		学校や公民館等の避難所への備蓄は重要であるが、非常用救護毛布等を必要数配備する際、十分なスペースを確保できない場所もあることから、各避難所の状況を把握したうえで、必要に応じて保管場所対策も検討していただきたい。 備蓄品について、ポータブルストーブや温食用の調理器具など、冬季における震災対応についても検討していただきたい。
		東日本大震災を伝承し、防災意識を高めるため、被災した実物資料を保存・展示し、防災教育に活かしていくことが必要である。例えば、旧新湊はますか保育園や旧ウォッサンなどの東日本大震災資料館としての活用について、住民参加で検討していただきたい。
		避難所運営について、特に若手の市職員の経験を高める取組を進めていただきたい。
		災害発生時の情報収集について、停電や携帯電話の不通等による情報伝達障害を考慮し、市内全域を走っている各社のタクシーから、危険箇所や被害状況等の情報を収集することも検討していただきたい。また、そのためにも、タクシー協会をはじめタクシー会社各社に、発電機や必要機材を配置して連携を強化していただきたい。
		東日本大震災発生時には、多くの一般車両が給油所へ殺到し、交通渋滞やトラブルが発生した。また、他県では夜中から給油所に並び、エンジンを止めた車内で練炭を使って暖をとり、一酸化炭素中毒等により、数名がさらに犠牲となる事故も起きたことから、市民や給油所のスタッフ等からのアンケート等により事例を検証し、災害時の一般車両への燃料供給のあり方について議論していくべき。

施策名		意見の内容
4. 防災力の強化	4 - (1) 防災体制の強化	陸上自衛隊演習場の津波避難場所としての活用は困難であるとのことだが、災害から市民の命を守るため、特区等を活用し、特例的に認められるよう国と調整していくことも検討していただきたい。
	4 - (2) 水・エネルギー対策の充実	LNG輸入基地計画の推進について、シェブロン、モービルなど、メジャーに対して八戸市がコージェネレーションシステム（電気と熱を同時に作り出すシステム）推進をアピールするために、電力不足等に対してガスコージェネレーションシステム（ガスを使って電気と熱を取り出し利用するシステム）の研究や推進をしていただきたい。 他地域とは違う取り組みをしているということ、アピールしていただきたい。
		環境教育の充実について、小学校3～4年生の中にも「発電に関する」自由研究をテーマに捉えている児童があると伺っていることから、児童がエネルギー対策について認識を深める取り組みを継続していただきたい。
		未利用エネルギーの活用及び再生可能エネルギーの普及拡大について促進をするという場合は、目標値があって然るべき。目標値を掲げて計画を推進していただきたい。
		公共施設で発電された余剰電力については、売電など、利用できるよう柔軟に運用していただきたい。
	4 - (3) 災害に強い地域づくり	文化財の保存・活用について、縄文遺跡群世界遺産登録に向けて、はっちを起点とした長七谷地貝塚と是川遺跡を巡るバスツアーを定期的実施するとともに、観光課や旅行事業者と連携して種差海岸と合わせて旅行パッケージとして観光客向けに開発していただきたい。これらのジオツーリズムを継続し、地域の持続可能な経済振興に結び付けていくため、官民協働の仕組み(組織)を備えた庁内連絡会議を設置していただきたい。
		災害に強い地域づくりについて、各地域がそれぞれに合った体制を構築し、推進していくべきではあるものの、実施頻度や金銭負担等、過ぎるのもいかなものか。(例：年2～3回の避難訓練。金銭面、勤務、集合場所への移動手段等。この問題は地区町内会で自らが解決すべき問題ではあるが、閉口している人もいることを行政は知っていただきたい。)
		八戸市体育館の改築の検討について、パンデミック（感染症の流行）対策の観点からも考えていただきたい。
		文化財の保護について、各自治体が被災した文化財の修復等を行う文化財レスキューという形で協力体制を組んでいると聞いているが、八戸でも文化の保存に熱心に取り組んでいることから、余力があればそのような支援を行っていただきたい。

八戸市復興計画推進市民委員会 名簿

(五十音順)

	氏 名	所 属
委員	石川 宏之	八戸工業大学 准教授 (公募)
委員	澤藤 孝之	八戸港振興協会 専務理事
副委員長	関 秀廣	八戸工業大学 学長補佐 教授
委員	中上 千壽子	白銀公民館 元館長
委員	西川 禎	八戸商工会議所青年部 会長
委員	宮崎 光弥	八戸市社会福祉協議会 常務理事
委員	山道 直樹	連合青森三八地域協議会 事務局長
委員長	類家 伸一	特定非営利活動法人 循環型社会創造ネットワーク 理事長